

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	住宅の供給と安心できる住環境の整備	コード	作成者	役職	まち整備課長
		05-08-32		氏名	平田 惣己治
			電話	0869-64-1833	
			このシート作成に要した時間 2.0 時間		

この施策の アピール ポイント	良好で低廉な住環境の提供及び若年世帯・移住者等への支援や情報提供等各種定住化対策により、人口減に歯止めをかける。
-----------------------	--

この施策の 平成26年度の 施政方針	定住人口の増加を図るための新たな取組として、若年世帯を対象とした新築住宅の取得補助や家賃補助を行う事業を実施いたします。また、一定期間体験居住していただく、お試し住宅を整備してまいります。
--------------------------	--

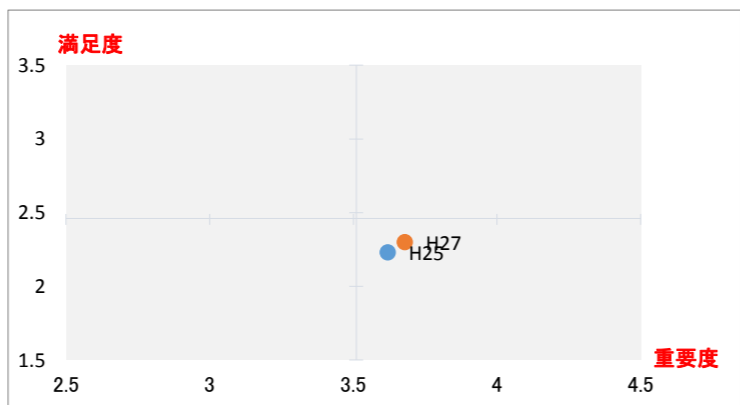
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給し市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。また、市内外から、今後備前市に住みたい人たちの住宅需要に対応しつつ、市への移住・定住等を促進し、人口減に歯止めをかける。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市営住宅については、住宅困窮者に対するセーフティネットでもあるため適度な住宅戸数の確保と維持管理を行う必要がありますが、各団地とも老朽化が著しく、建て替えも視野に入れた対策が必要となっています。一般住宅については、今後発生が予想される、東南海・南海地震などから市民の生命と財産を守るため、より多くの耐震診断や耐震改修を促進する必要があります。また、定住対策として分譲地の販売、若者の定住促進に向けた取り組みを主に、新たな方策を検討していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅の整備・長寿命化 分譲地地の販売促進と新たな優良宅地の創出 持ち家の耐震化推進 若者の定住化促進 新たな定住化策の検討 空き家の有効活用 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.62	3.68
満足度 (%)		2.23	2.30

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	分譲地整備などの住宅政策及び移住・定住推進のための各種施策は重要度が高く、人口減対策、ひいては市の発展の為、重点施策の1つである。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
			H25	H26			H27		
成果指標	分譲地地の累積売却区画数	目標	区画	95	100	101	計画期間中の累積売却区画数	H28	102
		実績	区画	98	100	102		H29	103
		達成率	%	103.2	100.0	101.0		H34	105
		ベンチマーク						—	—
参考指標①	住宅耐震化率	目標	%	80.0	85.0	90.0	耐震性有住宅数/住宅数 (住宅土地統計調査による)	H28	90
		実績	%	52.1	52.1	52.1		H29	91
		達成率	%	65.1	61.3	57.9		H34	95
		ベンチマーク						—	—
参考指標②	市営住宅建て替え戸数	目標	戸数				計画期間中の建て替え述べ戸数	H28	50
		実績	戸数	—	—	—		H29	50
		達成率	%					H34	100
		ベンチマーク						—	—
参考指標③	若年世帯定住支援事業補助申請件数 (年間)	目標	件			66.0	総合戦略で設定した成果目標値	H28	90.0
		実績	件			79.0		H32	
		達成率	%			119.7		H34	
		ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
民間企業	遊休地、住宅開発及び宅地造成団地などの情報交換	官民の役割分担に基づき、同種事業の重複防止やお互いの不足する部分を補充し合うことにより、計画的、効率的な住宅・宅地供給に結びつけることが出来る。
まち整備課	空き家除却補助事業	老朽空き家の除却を促進し、周辺住環境の改善と宅地の流動化による活用促進を図れる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	宅地累積売却割合は住宅整備の需要と供給の状況を顕す指標であり妥当。定住施策の新たな取組として、若年世帯を対象とした新築住宅の取得補助や家賃補助を実施し、その件数は定住推進の成果を測る指標として妥当。
2	<事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	住環境整備・維持管理などのハード事業及び新築住宅の取得補助、家賃補助、空き家活用対策、移住・定住相談など多様なソフト事業により定住推進を図っており妥当。
3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	宅地売却割合については、少しずつながら着実に売却が出来ている。今後も完売を目指し努力するとともに、新たな優良宅地創出を検討する。また新築住宅取得補助及び空き家購入補助は直接定住に結びつく事業であり、住宅展示場、不動産業者へのPRで周知に努め、定住人口増へ寄与できる。
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		新たな住宅地造成に向け、まずはつづヶ丘2期事業を実施する。また新築住宅補助の対象に建売住宅を含めた点に加え、空き家の利活用と定住対策を目的に年齢要件を撤廃した空家購入に対する補助事業も新規に実施しており、定住人口の増加を図っている。老朽空き家については除却補助制度を創設し、周辺環境の改善と跡地の活用による住環境の整備促進を図っていく。	
翌年度 (H29年度) の取組目標		引続き新たな優良宅地の創出に併せ、これまでの若年者への定住支援事業の継続実施とともに、平成28年から新規に実施している若年世代に限定しない中古住宅への購入補助事業も並行して行っていく	
二次評価者コメント		住宅分譲地については、人口減対策の特効薬として新たな優良宅地を造成する必要があるため、早急の実施に向けた調査・計画に取り組むべきである。空家対策については、関連施策を総合的かつ計画的に実施するため空家等対策計画の策定が求められている。部内で連携調整をしながら早急な取り組みを求める。	基本施策への 貢献度
役職 まちづくり部長 氏名 中島和久		4 やや高い	

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
市営住宅整備事業	市営住宅建設事業	補助	0	97	0.02	4,430	401	0.05	43,104	453	0.05	54,357	☆☆	
	市営住宅建替事業	補助	0	0	0.00	0	80	0.01	0	48	0.01	0	☆☆☆	
市営住宅管理事業	市営住宅維持管理事業	単市	22,381	16,748	1.81	16,624	13,168	1.64	30,030	12,753	1.81	31,413	☆☆☆☆	
宅地造成分譲事業	住宅用地造成事業	単市	0	99	0.01	0	482	0.06	0	1,042	0.11	0	☆☆	
	住宅用地維持管理事業	単市	832	1,547	0.16	453	401	0.05	16,810	495	0.06	17,470	☆☆☆	
地域振興事業	空き家情報バンク制度運営事務		16	1,287	0.14	1,116	4,999	0.53	13	1,444	0.18	48	☆☆☆	
	移住・定住相談事務		451	1,366	0.14		2,069	0.22	560	2,213	0.25	993	☆☆☆	
	若年世帯定住支援事業								30,153	3,491	0.38	50,000	☆☆☆☆	
	移住希望者用お試し住宅事業								2,596	2,075	0.25	2,890	☆☆☆☆	
	花いっぱい運動事業								6,254	2,288	0.28	1,000	☆☆	
	地方創生推進事業								4,960	2,908	0.29	266	☆☆☆☆☆	
建築物耐震診断等事業	建築物耐震診断等事業	補助	386	737	0.12	535	661	0.10	666	737	0.11		☆☆☆	
吉永総合支所総務管理事業		窓口連携							0	76	0.01			
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			24,066	21,881	2.40	23,158	22,261	2.66	135,146	30,023	3.79	158,437		

備前市事務事業評価シート

事業の概要			根拠法令・例規等	公営住宅法・備前市営住宅条例
事業開始年度	昭和35年～		問 合 先	まち整備課 職・氏名 管理係長 藤森勝一 電話 0869-64-1833 このシート作成に要した時間 1.5 時間
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」		
	中項目 基本計画	08 快適な生活が送れるまち		
小項目 施策	32 住宅の供給と安心できる住環境の整備			
事務事業名		01 住宅建設事業		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市営住宅入居者及び当市に在住又は勤務していて、住宅に困窮している低額所得者	
目的 (何のために)	定住化の促進及び快適な住環境を提供する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	老朽化した住宅を、入居者が安全で快適に生活を送れるよう整備する。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
市営住宅建設事業	市営住宅の新設、建替等を行ない新たな市営住宅を建てる事業です。 H22年度に策定した「備前市公営住宅等長寿命化計画」に基づき建替えの準備や、現在の住宅の有効活用を図っていきます。計画に基づき大内団地の一部について、建替えを計画し、素案を検討中です。	○	
市営住宅建替事業	本来ならば建設事業と同じ新築する事業ですが、住宅整備という観点から大規模改修(リフォーム)事業を取り上げています。 現在のところ、取り組んでいるものではありません。	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	0	4,430	43,104
	必要人員	人	0.02人	0.06人	0.06人
	事業費	千円	97	4,911	43,605
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
財源	千円				
市債					
その他()					
一般財源			97	4,911	43,605
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	建設改修戸数と1戸当たり費用	説明	建設改修戸数と1戸当たり費用の推移		
	結果指標量	戸	0	0	0
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	0	0	0
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
建設戸数+大規模改修戸数	目標値 (A)		0%	0%	9%	9
	実績値 (B)		0%	0%	0%	到達目標値
	達成率 (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.00%	9

平成26年度は、建替等の事業はありませんでした。

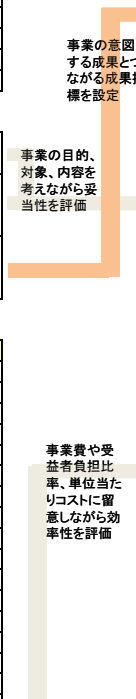
(建設実施戸数+大規模改修戸数) / (建設目標戸数+大規模改修目標戸数) × 100

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	大内団地一部取壊しに係わる入居者移転用住宅の改修を実施した。 次期建替え住宅について、素案を作成していきたい。						

総合評価		B
平成22年度作成の備前市公営住宅等長寿命化計画に沿って、建替えや修繕を行うことにより、住環境を整備し定住化を促進していく。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	備前市公営住宅等長寿命化計画に沿って、管理住宅の修繕を実施していく。						



事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和35年～	根拠法令・例規等	公営住宅法・備前市営住宅条例	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担 当 課 (室)	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち		まち整備課
	小項目	施策	32	住宅の供給と安心できる住環境の整備		職・氏名 管理係長 藤森勝一
事務事業名		02	市営住宅管理事業	電 話	0869-64-1833	
				このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市営住宅入居者	
目 的 (何のために)	修繕、補修することにより、景観、安全、住環境の改善を図り、優良な住宅を管理する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	維持管理を行い、低価格で優良な住宅を提供する。	

事業の実績		Do
細 事 業 名	事業の説明	優先度
市営住宅維持管理事業	市営住宅等について、建物の維持管理、入居者の募集、入退去手続き、滞納家賃の督促などを行なう事業です。	◎
目的を達成するため実施した事業	現在、備前市では16団地469戸市営住宅を管理しています。また、特定公共賃貸住宅という中堅所得者向けの優良住宅を2団地34戸管理しており、その合計は18団地503戸となっています。管理している戸数の中には政策的に空き家になっているものもあり、実質は439戸となっています。	
	日生地域の市営住宅と特定公共賃貸住宅(2団地)は高層化、耐震化が確保されていますが、その他の市営住宅は老朽化が進み、傷みが激しくなっており、修繕費が増大する傾向があります。	
	家賃の収納状況はあまりよくないのが現状です。滞納者に対して、督促、催告を行っています。H23年度から悪質な長期かつ高額滞納者に対しては、連帯保証人へ連絡をして一定の効果が 있었습니다。今後は法的措置についても検討する必要があります。	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	22,381	16,624	30,029
	必要人員	人	1.81人	1.64人	1.81人
	事業費計	千円	39,129	29,792	42,782
財源	国 県 支 出 金	千円	2,147		
	受 益 者 負 担 金	千円	44,512	43,092	
	一 般 財 源	千円			42,782
	受 益 者 負 担 比 率	%	113.8%	144.6%	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	市営住宅 修繕	説明	修繕件数と1件当たり修繕費用の推移		
	結 果 指 標 量		105	143	150
	対 前 年 比	%	-	136.2%	104.9%
	活 動 コ ス ト	円	6,230,525	11,036,465	12,129,354
単 位 当 た り コ ス ト		59,338	77,178	80,862	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費と受益者負担比率、単位当たり定額を比較し効率性を評価

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
市営住宅応募率	目標値 (A)	95	95	95	95
	実績値 (B)	91.3	87	95	到達目標値
	達成率 (B/A)	96.11%	91.58%	100.00%	95
成果指標設定の考え方・式や説明					
実績値＝市営住宅応募件数／市営住宅募集件数×100					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	修繕は迅速な対応を旨とし、有効で低コストで済む方法を選択するよう心がける。退去後の入居準備を短時間で終了させるとともに、広報での募集を迅速に行い、空き戸数の減少に努める。						

総合評価	
住居に困窮している低収入世帯のために、公営住宅法に基づき、昭和35年以降当市では市営住宅の整備が行われた。市内の市営住宅は日生地域を除き、老朽化が進んでおり、修繕が必要な戸数が増加している。入居者の安全確保や居住環境の保全のため、迅速かつ低コストでの修繕を行う必要がある。	総合評価 A B C D E 高 や 普 や 低 い や 通 や い 高 低 い い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	今後も市営住宅等の老朽化の進行に伴ない修繕件数は増加し、修理コストが増大していくことが予想される。H22年度に策定された「市営住宅等長寿命化計画」により、地域バランスにも配慮し、着実にやっていきたい。						

事業の目的、指標、その数値目標を留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和35年	根拠法令・例規等	備前市宅地分譲規則
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室) まち整備課 合 職・氏名 管理係長 藤森勝一 先 電 話 0869-64-1833 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	32	住宅の供給と安心できる住環境の整備	
事務事業名		03	宅地造成分譲事業		

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	宅地購入希望者	
目 的 (何のために)	ライフスタイルや価値観の多様化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	1区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	宅地造成分譲事業	宅地造成分譲事業特別会計で管理している未整備地を造成する事業です。現在、吉永地域内に未整備地が1箇所ありますが、備前地域に4区画、日生地域に1区画の販売区画があり、需要を見極めながら事業を実施します。	◎
	宅地用地維持管理事業	当事業では分譲地のメンテナンス及び販売を行います。平成26年度末で、整備済の未売却の分譲地は2団地5区画となっています。必要に応じて土地の鑑定を行い、区画の価格を適正に変更するとともに、随時広告に掲載し販売を促進します。平成24年度に日生地域のスワ団地及び新スワ団地で価格訂正を行いました。新スワ団地は売売となり、スワ団地1区画が未売却となっています。備前地域のつつじが丘団地については、新聞の折り込みチラシ、広報、HP等でPRしたところ2区画を販売し、残り4区画が未売却となっています。	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	832	453	811
	必要人員	人	0.17人	0.11人	0.17人
	事業費	千円	1,646	1,336	1,537
	事業費	千円	2,478	2,348	2,348
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担	千円	36,504	11,120	11,490
	繰 入 金	千円			
	市 債	千円			
その他()			16	16	
一 般 財 源			-34,042	-9,800	-9,142
受 益 者 負 担 比 率		%	1473.1%	832.3%	489.4%
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	販売区画数	説明			
	結 果 指 標 量		6	2	2
	対 前 年 比	%	-	33.3%	100.0%
	活 動 コ ス ト	円	831,884	452,450	2,348,000
単 位 当 た り コ ス ト	円	138,647	226,225	1,174,000	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		95	100	102	103
	実績値(B)		98	100	102	到達目標値
	達成率(B/A)		103.16%	100.00%	100.00%	105
成果指標設定の考え方・式や説明						
(売却済み区画数/販売目標区画数) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的、指標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明			○						
説明		民間企業からの情報収集を継続的に実施し、消費者動向を分析する。また、PR方法についても従来の新聞広告への掲載のみでなく、FB等のソーシャルメディアを有効に活用し、幅広い層への周知を図り販売数を増加させる。							

総合評価		総合評価
市が整備した分譲地の早期売却は資金の回収という意味でも、定住人口の増加を促進する意味でも重要であるため、積極的な販売促進に努めることが必要である。市の人口減対策の1つの柱として必要不可欠な施策であると考えます。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	取組目標
取組目標		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了	景気の先行きは依然不透明ではあるが、現在整地している残区画数も残り少なくなってきたことと、平成27年度から移住・定住施策を目的とした若年者新築住宅補助事業を実施していることで、新たな宅地需要が見込まれるため、未整備地の宅地造成実施についても検討していく。

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		平成27年度		根拠法令・例規等	備前市若年世帯家具補助金交付要綱 備前市若年者新築住宅補助金交付要綱
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室)	企画課
	中項目 基本計画	08	快適な生活が送れるまち		
	小項目 施策	32	住宅の供給と安心できる住環境の整備		
事務事業名		04	地域振興事業	合 職・氏名	ふるさと創生係 木和田 純一
				先 電 話	0869-64-2225
				このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対 象 (誰・何に対して)	市内の民間賃貸住宅と契約された40歳未満の夫婦世帯(家賃補助) 市内に新築住宅を建築または購入された40歳未満の方(新築補助)		
目 的 (何のために)	備前市内への若年者の移住・定住促進のため		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	若年世代の転出が顕著であるため、補助事業の利用者を増加させることで、転出者の抑制と地域の活性化につなげていく		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細 事業名	事業の説明	優先度
	若年世帯定住支援事業	【家賃補助】平成27年4月1日以降に新たに賃貸借契約を締結した40歳未満の夫婦世帯に、家賃の2分の1以内の額で、5万円を上限に補助を行う 【新築補助】40歳未満の方で、平成27年4月1日以降に建築工事請負契約を締結した方、及び平成27年4月1日以降に売買契約を締結した方に、経費の10分の1以内の額で、100万円を上限に補助を行う	◎
	移住希望者用お試し住宅事業	備前市への移住を希望される方を対象として、1泊2日から27泊28日以内を利用上限に市内の生活体験が可能となる住宅を整備する。	◎
	空き家情報バンク制度運営事務	空き家の掘り起しにより把握した物件の所有者や申し出のあった方に、空き家バンクへの登録の案内をし、申請条件を満たした物件について、空き家情報バンクに登録し仲介業者の募集を行う。仲介業者が決まった物件は岡山県空き家情報流通システム支援物件として市のホームページに掲載し、市への移住・定住を検討している方に情報提供を行う。	○
	移住・定住相談事務	本市への移住・定住希望者への対応や都市圏での定住相談会の開催などを行う。	○
	地方創生推進事業	人口減少に歯止めをかけるため、本市の人口動態を踏まえた人口減対策事業を定め、毎年度、有識者による検証を行い、現状に即した計画となるよう必要を見直しと改善を行う。	◎
花いっぱい運動事業	観光客へのもてなしと環境美化に最も効果的な場所を選定し、魅力的なまちづくりを進めていくため、各地域の方のご理解とご協力をいただきながら、市外から訪れる方に楽しんでいただくための花いっぱい運動を行う。	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	467	1,116	39,576
	必要人員	人	0.28人	2.653	1.34人
	必要人員	人	2.653	0.75人	7,068
	事業費	千円	3,120	8,184	51,088
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
一 般 財 源	千円	3,120	8,184	51,088	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
若年世帯定住支援補助金	説明	若年世帯定住支援補助金による家賃補助を受けた世帯数			
結果指標	結果指標量			40	
	対前年比	%	-	-	
	活動コスト	円		4,762,000	
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
新築補助認定申請件数(年間)	目標値(A)				40	50
	実績値(B)				39	平成34年度目標値
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	97.50%	60
成果指標設定の考え方・式や説明						
新築補助金の認定申請をした世帯の数						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

事業の目的、成果指標に留意しながらその数値目標

進行年度(平成28年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○						
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
○															
説明	平成28年度からは新築住宅補助の対象に建売住宅を含めた点に加え、空き家の利活用と定住対策を目的に年齢要件を撤廃した空家購入に対する補助事業も新規に実施しており、定住人口の増加を図っている。														

総合評価	
若年者への定住対策事業については、住宅メーカー、各住宅展示場及び不動産管理会社等への周知を行ったことで、目標件数を超える申請数となった。また、不動産管理会社からも好評価をいただいていることから、定住化対策の柱となる事業であり継続実施が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○						
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
○															
取組目標	第2次総合計画の各施策に掲げている「目標達成のための取り組み」を踏まえ、総合戦略の目的に沿って、まち・ひと・しごと創生の観点から選択、重点化し、必要であれば新たな取り組みも加え人口減少対策に取り組んでいく。その中でも人口減少の主要因である社会減、特に近隣市町への転出者を減少させるための施策実施が最重要課題であり、幅広い世代の定住者の増加と世代間バランスのとれた活力あるまちづくりを目指すため、これまでの若年者への定住支援事業の継続実施とともに、平成28年から新規に実施している														

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	耐震改修促進法、備前市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱			
総合計画	大項目	05	生活環境政策「快適・活力」			間 合 先	担当課(室)	
	中項目	08	快適な生活が送れるまち					まち整備課
	小項目	32	住宅の供給と安心できる住環境の整備					職・氏名
事務事業名	05	建築物耐震診断等事業	電話	0869-64-1834				
					このシート作成に要した時間	1.5 時間		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の建築物(平成18年度よりすべての建築物が対象となった)	
目的(何のために)	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断等の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目指すため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内の建築物の耐震化による地震に強いまちの形成	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
建築物耐震診断等事業	国土交通省の住宅・安全ストック形成事業により住宅や事業所の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を補助する。窓口、電話等でこの事業の事前相談への対応、また申し込みがあった場合現地調査後、補助金申請事務(国、県、市)を行う。	○
目的を達成するために実施した事業		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	386	535	666
	必要人員	人	0.12人	0.10人	0.11人
	事業費	千円	1,123	1,196	1,403
	国県支	千円			
財源	千円				
受	千円				
益	千円				
者	千円				
負	千円				
担	千円				
比	千円				
率	%				
結	%				
果	%				
指	%				
標	%				
名	%				
結	量		10	4	5
果	量				
指	%			40.0%	125.0%
標	%				
対	%				
前	%				
年	%				
比	%				
活	円		1,123,000	1,196,000	1,146,000
動	円				
コ	円				
ス	円				
ト	円				
単	円		112,300	299,000	229,200
位	円				
当	円				
た	円				
り	円				
コ	円				
ス	円				
ト	円				

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		11	11	11	11
	実績値(B)		10	4	5	到達目標値
	達成率(B/A)		90.91%	36.36%	45.45%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
耐震診断申込件数/予算計上件数(11件)						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
市民ニーズ		

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	28年度は15件の耐震診断件数の募集を行っている。						

総合評価		総合評価
近い将来予想される3連動地震など地震災害への備えとして本事業は必須となっている。経費の問題等諸事情により思うように進んでいないが、市の施設については計画的な改修により耐震化を強力に進めていくとともに、民間建築物についても補助制度の拡充や普及啓発などにより耐震化への意識高揚に努める。		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
		C

平成29年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充	現状継続
		○
取組目標	29年度以降も15件の耐震診断件数の募集を行う予定である。	